

2024年1月31日

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類
(オルガノ株式会社とオルガノエコテクノ株式会社との吸収合併に係る事前備置書類)

オルガノ株式会社

代表取締役社長 山田 正幸

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり、吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書類を備え置きます。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 「合併契約書」記載のとおり、2024 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるオルガノエコテクノ株式会社を吸収合併消滅会社とする合併契約を 2023 年 10 月 25 日付で締結しました（以下、かかる合併を「本件吸収合併」といいます。）。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

当社は、吸収合併消滅会社であるオルガノエコテクノ株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、本件吸収合併に際して、株式の発行及び金銭等の交付は行いません。また、本件吸収合併により当社の資本金及び準備金の額は増加しません。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社（オルガノエコテクノ株式会社）についての事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度である 2023 年 3 月期に係る計算書類等の内容
別紙 2 「吸収合併消滅会社の 2023 年 3 月期に係る計算書類等」のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度である 2023 年 3 月期の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3) 吸収合併消滅会社の最終事業年度である 2023 年 3 月期の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社（当社）において最終事業年度である 2023 年 3 月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社（当社）の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社及び吸収合併消滅会社の 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産、負債及び純資産の額は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	資産の額	負債の額	純資産の額
吸収合併存続会社			
当社	125,235	56,411	68,824
吸収合併消滅会社			
オルガノエコテクノ株式会社	4,389	3,194	1,195

上表の通り、当社及び吸収合併消滅会社はいずれも資産の額が負債の額を上回っております。また、両社とも 2023 年 4 月 1 日から現在に至るまで、それぞれの純資産を大幅に減少させるような重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておらず、本件吸収合併が効力を生ずる日の前日（2024 年 3 月 31 日）までに当該事象が生ずる見込みも現在のところありません。以上のとおり、本件吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

さらに、本件吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の事業活動、収益状況において、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態の発生は予測されておられません。

したがって、本件吸収合併が効力を生ずる日以後において当社が負担すべき債務について、その履行の見込みがあると判断します。

以 上



合併契約書

オルガノ株式会社(以下「甲」という。)及びオルガノエコテクノ株式会社(以下「乙」という。)は、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 (合併の方法)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併を行う(以下、「本合併」という。)。

第2条 (商号及び住所)

本契約当事者の商号及び住所は、次のとおりである。

- 甲： (商号) オルガノ株式会社
(住所) 東京都江東区新砂一丁目2番8号
- 乙： (商号) オルガノエコテクノ株式会社
(住所) 東京都江東区新砂一丁目2番8号

第3条 (本合併に際して交付する金銭等)

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、金銭等の交付は行わないものとする。

第4条 (本合併に際して増加すべき資本金及び準備金の額)

甲の資本金及び準備金は、本合併によって増加しないものとする。

第5条 (効力発生日)

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。但し、本合併に係る手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、本契約当事者が協議し合意の上、これを変更することができる。

第6条 (合併契約承認手続)

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の承認を得ずに本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

第7条 (会社財産の管理等)

本契約当事者は、本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってその業務の執行、財産の管理及び運営を行うものとし、その財産及

び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め本契約当事者が協議し合意の上、これを行うものとする。

第8条 (従業員の引継ぎ)

甲は、乙の従業員を本合併の効力発生日において甲の従業員として引き続き雇用するものとし、その細目については、別途甲及び乙が協議し合意の上、これを定めるものとする。

第9条 (合併条件の変更及び合併契約の解除等)

本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、本契約当事者の財産状態、経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、本契約当事者は、協議し合意の上、本合併の条件を変更し又は本契約を解除若しくは変更することができる。

第10条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項については、本契約の趣旨に従い、本契約当事者が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、本契約当事者がそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

2023 年 10 月 25 日

甲 : 東京都江東区新砂一丁目 2 番 8 号
オルガノ株式会社
代表取締役社長 山田 正幸



乙 : 東京都江東区新砂一丁目 2 番 8 号
オルガノエコテクノ株式会社
代表取締役社長 福田 和久





事業報告

第14期

2022年4月 1日 から
2023年3月31日 まで

オルガノエコテクノ株式会社

事業報告

2022年4月 1日 から

2023年3月31日 まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や米中摩擦など地政学的なリスクの影響が長期化する中、エネルギーや食糧価格などに端を発するインフレーションの進行や、それに伴う各国の金融政策見直しなどの影響で回復のペースが鈍化し、景気の停滞感が色濃くなりつつあります。

電子産業分野においては、メモリなどを中心に半導体市況が悪化したことに加え、米国による対中半導体規制の影響などにより一部の顧客で減産や設備投資を縮小・延期する動きが見られた一方、シリコンウェハーや車載用・パワー半導体などに対する設備投資が活発に推移いたしました。また一般産業分野においてはコロナ禍の影響による大型投資の減少からの回復が見られ、堅調に推移いたしました。

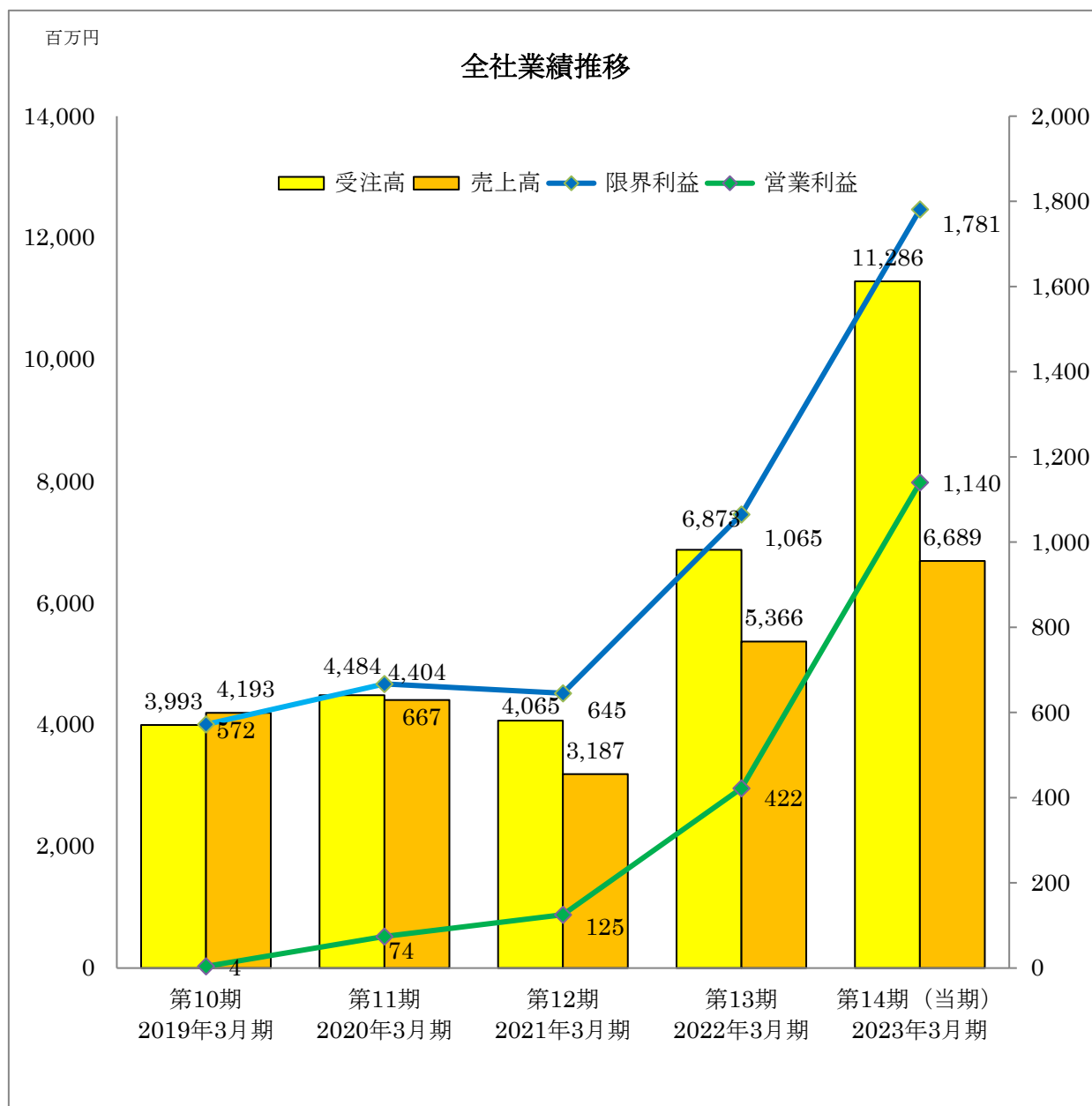
このような状況の下、当社はオルガノグループにおける排水事業のエンジニアリング会社として、エコ・システム事業部とともに採算性を重視した案件選択を図りながら、一方でエレクトロニクス事業部との大型プラント案件に対する協業により、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、受注高は11,286百万円（前期比64.2%増）、売上高は6,689百万円（同24.6%増）となりました。要因としては、一般産業分野での大幅な受注増（同148.2%増）及び電子産業分野の大型プラント案件の売上により、受注高および売上高は前期実績を大幅に上回りました。

限界利益額は1,781百万円（同67.1%増）となりました。電子産業分野の大型プラント案件での利益改善などによって、限界利益率は前期を大幅に上回る、26.6%（同6.8%増）となりました。

固定費は641百万円（同0.4%減）となり、前期比2百万円減少しました。内訳としては、一般管理費は59百万円（同17.9%減）となり13百万円減少しました。間接原価は581百万円（同1.9%増）となり10百万円増加しました。一般管理費の減少要因は、貸倒引当金繰入額（同47百万円減）、人件費（同17百万円増）、見積作業費（同13百万円増）等によります。間接原価の増加要因は、人件費（同25百万円増）、業務委託費（同7百万円増）、工事損失引当金（同6百万円増）、ブランド料技術料（同6百万円増）等によります。

この結果、営業利益は1,140百万円（同170.1%増）、経常利益は1,141百万円（同170.0%増）、当期純利益は745百万円（同171.4%増）となりました。



前期より新事業分野である標準型水処理装置事業が加わり3部門（①プラント事業、②ソリューション事業、③標準型水処理装置事業）となりました。

3部門の前期比較につきましては、以下の通りであります。

事業分類	項目	前期	当期	前期差	前期増減比 (%)
①プラント事業	受注高	4,925	8,860	3,935	79.9
	売上高	4,120	4,851	730	17.7
	限界利益	798	1,415	617	77.3
	限界利益率(%)	19.4	29.2	9.9	-
内 一般産業分野	受注高	1,405	4,895	3,489	248.2
	売上高	2,278	1,199	-1,079	-47.4
	限界利益	474	236	-237	-50.1
	限界利益率(%)	20.8	19.7	-1.1	-
内 電子産業分野	受注高	3,519	3,965	445	12.7
	売上高	1,842	3,651	1,809	98.2
	限界利益	324	1,178	854	263.8
	限界利益率(%)	17.6	32.3	14.7	-
②ソリューション事業	受注高	1,188	1,150	-38	-3.2
	売上高	1,088	1,100	12	1.1
	限界利益	229	237	7	3.4
	限界利益率(%)	21.1	21.5	0.5	-
③標準型水処理装置事業	受注高	759	1,275	515	67.9
	売上高	157	738	580	368.0
	限界利益	38	129	90	235.7
	限界利益率(%)	24.4	17.5	-6.9	-
合計	受注高	6,873	11,286	4,412	64.2
	売上高	5,366	6,689	1,322	24.6
	限界利益	1,065	1,781	715	67.1
	限界利益率(%)	19.9	26.6	6.8	-

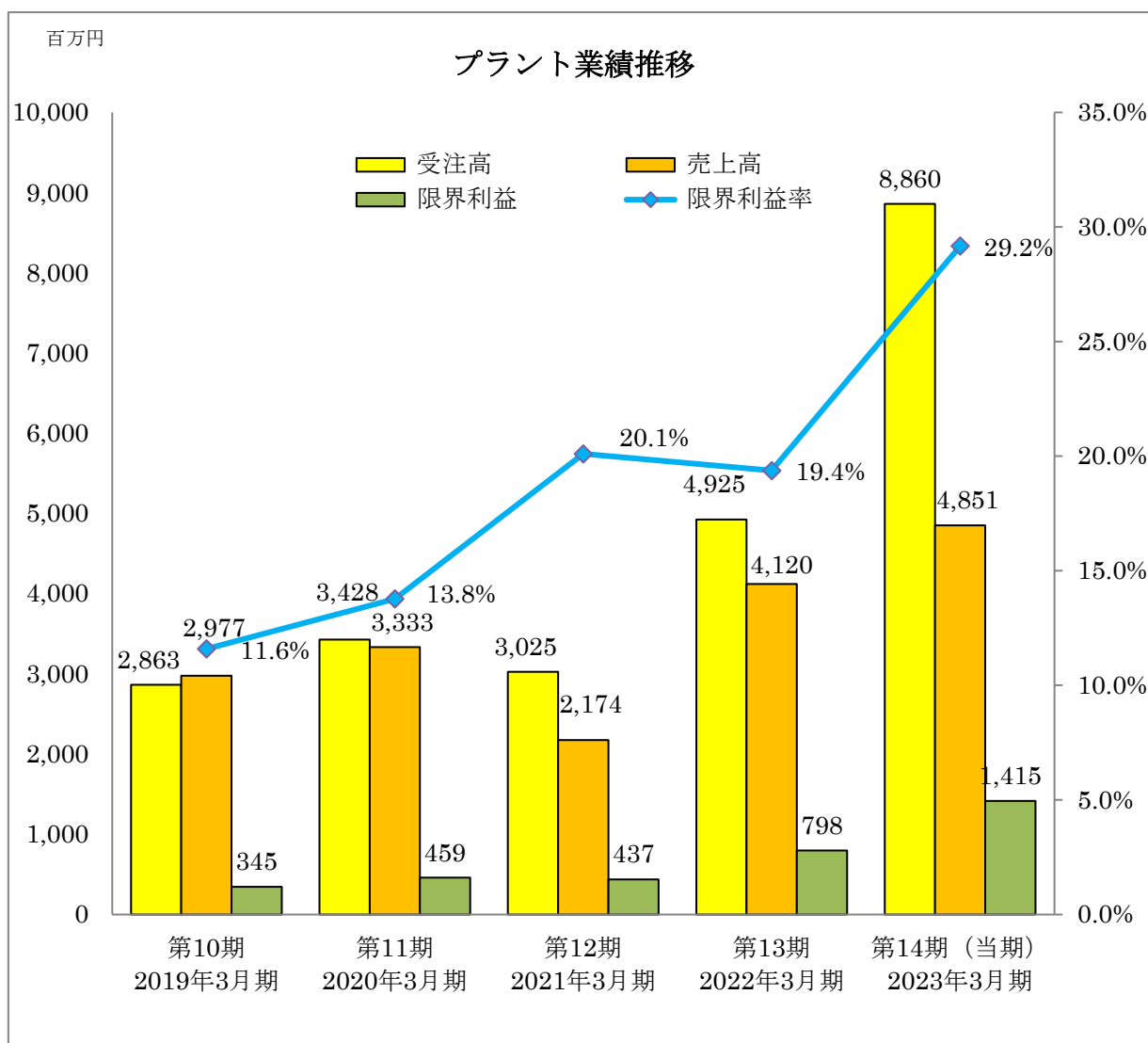
部門別の状況は、次のとおりであります。

① プラント事業

受注高は8,860百万円（前期比79.9%増）と大幅増となりました。一般産業分野の受注高は4,895百万円（同248.2%増）となり、電子産業分野の受注高は3,965百万円（同12.7%増）となりました。

売上高は4,851百万円（同17.7%増）となりました。一般産業分野の売上高は1,199百万円（同47.4%減）となり、電子産業分野の売上高は3,651百万円（同98.2%増）となりました。

限界利益額は1,415百万円（同77.3%増）となりました。これは主に売上高が増加したことおよび限界利益率が29.2%（同9.9%増）となったことによります。限界利益率が大幅に改善した要因としては、電子産業分野での限界利益率が32.3%（同14.7%増）となったことによります。

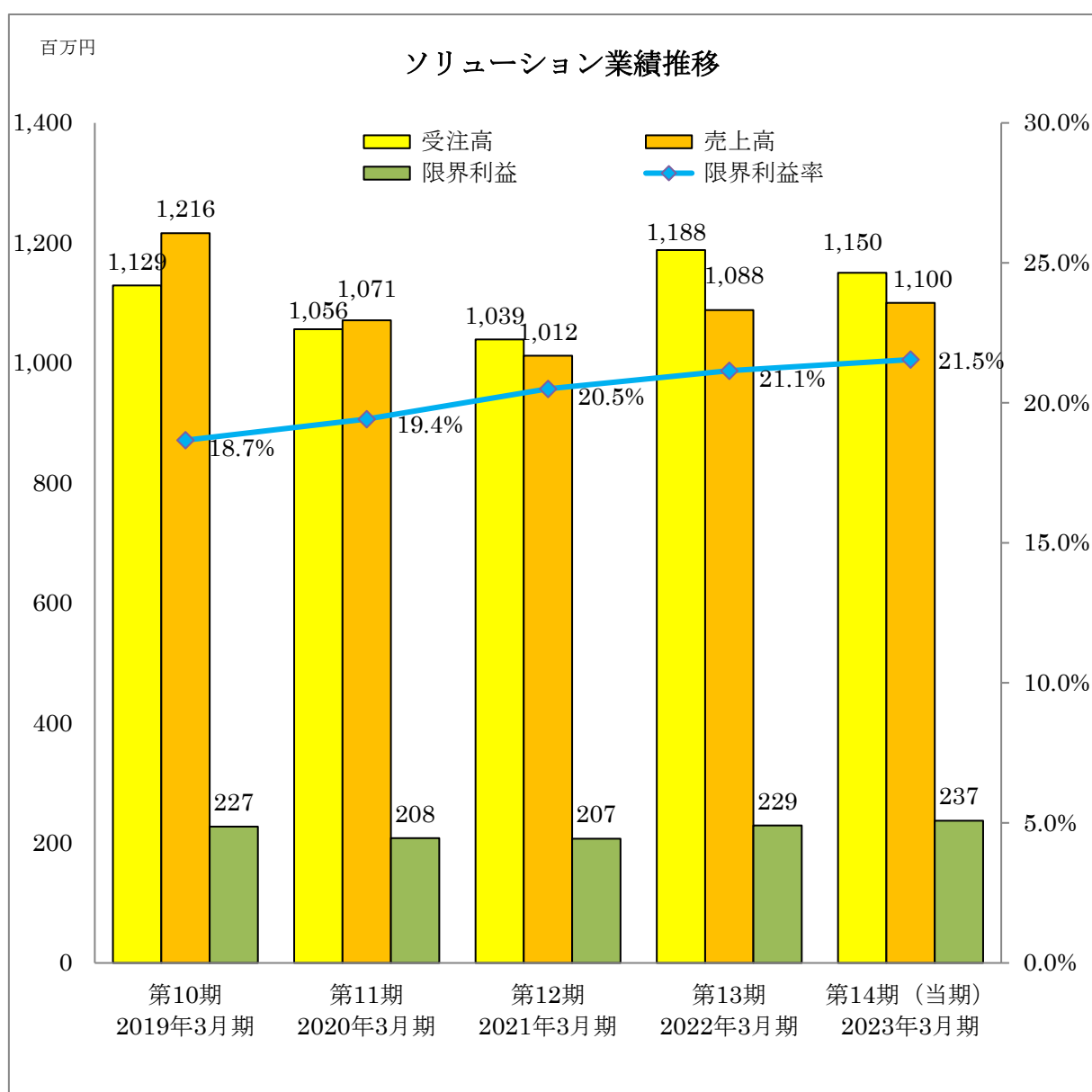


② ソリューション事業

受注高は1,150百万円（前期比3.2%減）となりました。

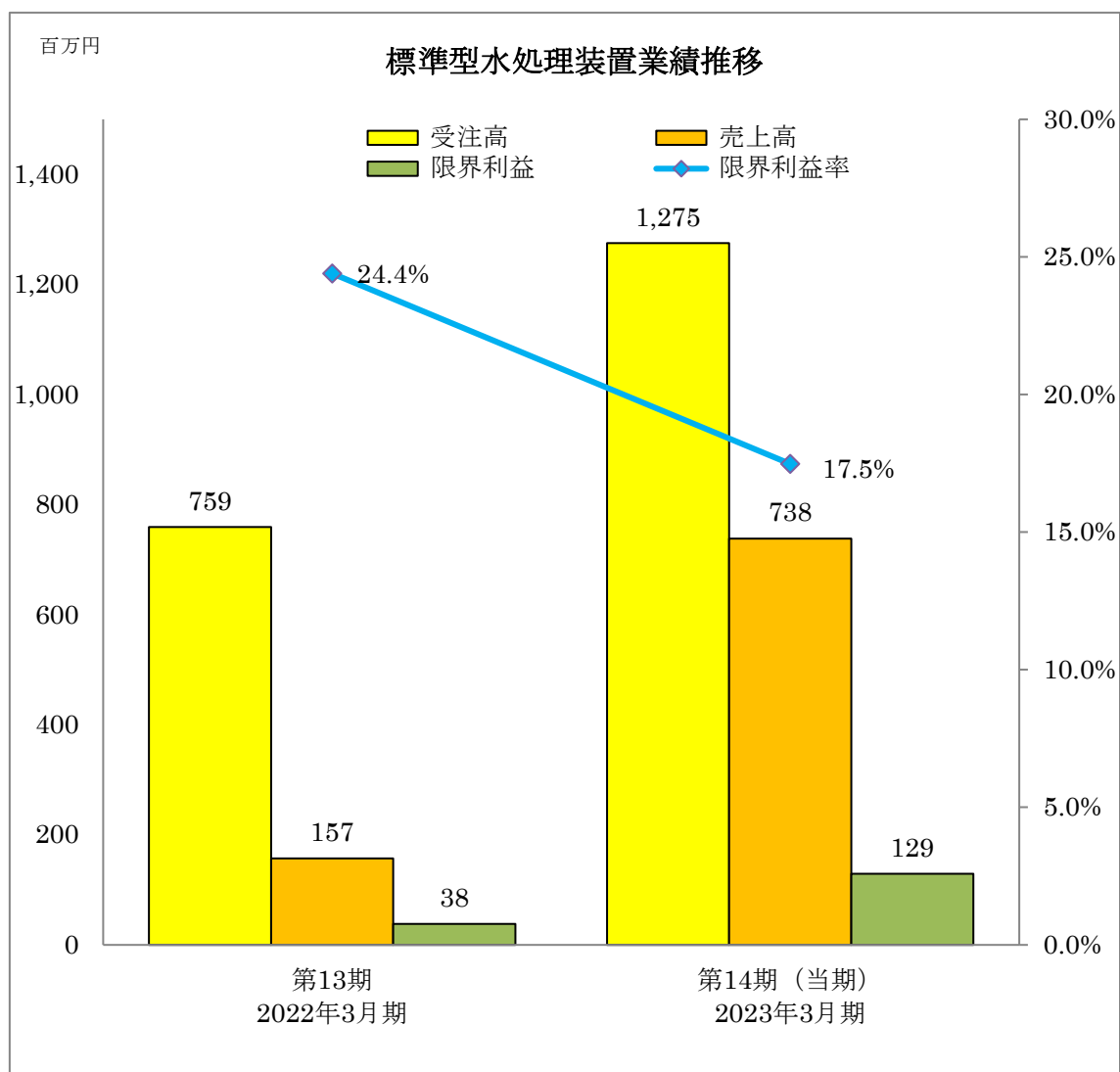
売上高は1,100百万円（同1.1%増）となり、受注高と同様にほぼ前期並みとなりました。

売上高および限界利益率の増加により限界利益額は237百万円（同3.4%増）となりました。限界利益率は21.5%（同0.5%増）となりました。



③ 標準型水処理装置事業（用純水）

前期からの新事業分野である標準型水処理装置事業は、受注高 1,275 百万円（前期比 67.9%増）、売上高 738 百万円（同 368.0%増）、限界利益額 129 百万円（同 235.7%増）と大幅な増加となりました。ただし、限界利益率については、17.5%（同 6.9%減）となりました。



(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

活発な受注環境を背景に、大型プロジェクトの設計・納入対応に向けてエンジニアリングリソースの活用やアウトソーシングの拡大を推進いたしました。しかしながら、中長期的な目標達成に向けてはさらなるリソースの拡充や人材の育成が不可欠であり、資材の確保や価格の高騰と合わせ、さらなる対応が必要な状況にあります。

このような状況のなか、次期業績見通しにつきましては、現時点での顧客設備投資計画や受注残高の状況を鑑みて、受注高 11,200百万円（前期比0.8%減）、売上高 8,300百万円（同24.1%増）、営業利益 870百万円（同23.7%減）を見込んでおります。

また、当社は中期行動計画として「将来の在りたい姿」を設定し、その実現のために「中期戦略」として次の課題に取り組んでまいります。

【在りたい姿】

- ① 一般民需産業における総合水処理エンジニアリング会社として工場内の水処理設備全体を請負える体制
- ② 用純水・排水のグループ売上高 40 億円以上、営業利益率 5%以上を安定確保できる基盤を構築
- ③ 国内外排水処理分野において、差別化されたコスト・技術競争力ある「製品」、顧客ニーズを的確に捉えた「サービス」を供給
- ④ 差別化された水処理技術(用純水・排水・回収)の知見を有する技術者を国内外に提供できる体制

【中期戦略】

- ① 一般民需産業の水処理事業(用純水・排水・回収)の拡大（収益の拡大・安定化）
- ② 今後伸長・継続する排水事業のマーケティング（再調査）
- ③ 差別化されたコスト・技術競争力のある「製品」の上市（排水）
- ④ 顧客にとって魅力的な「サービス」の提案・提供（用純水・排水・回収）
- ⑤ 社内外に通用する水処理（用純水・排水・回収）技術者の育成、能力アップ

【重点課題】

- ① ソリューション事業拡大
オルスマート等 ICT 活用による新たな付加価値の創造
オルトピア・メンテナンス契約増による顧客取り込み
薬品売上拡大

② 生産性向上

技術者一人当たりの売上高を最大化

優位性技術・新技術採用による受注確度アップ

用純水・排水を一括して納入できる強みを強化

③ 人材育成

水処理技術全般(用純水・排水・回収)に精通する技術者の育成

海外売上拡大に対する人的貢献

(5) 財産及び損益の状況の推移

	第10期 2019年3月期	第11期 2020年3月期	第12期 2021年3月期	第13期 2022年3月期	第14期(当期) 2023年3月期
受注高 (千円)	3,993,176	4,484,688	4,065,213	6,873,758	11,286,632
売上高 (千円)	4,193,820	4,404,837	3,187,149	5,366,761	6,689,614
営業利益 (千円)	4,282	74,543	125,855	422,123	1,140,294
経常利益 (千円)	△ 61,928	89,939	126,062	422,882	1,141,573
当期純利益 (千円)	△ 54,909	80,911	87,812	274,767	745,716
1株当たり 当期純利益 (円)	△ 274,546.22	404,555.35	439,062.58	1,373,837.03	3,728,583.88
純資産 (千円)	226,930	307,841	355,653	586,921	1,195,637
総資産 (千円)	1,984,546	1,273,508	1,249,586	2,653,735	4,389,880
1株当たり 純資産額 (円)	1,134,650.49	1,539,205.84	1,778,268.42	2,934,605.45	5,978,189.33

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社はオルガノ株式会社で、同社は当社の株式を200株(出資比率100%)保有いたしております。

重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業 (又は部門)	主 要 製 品
プラント事業	水処理設備の計画・設計・納入業務等
ソリューション事業	排水処理設備のメンテナンス、改造工事等
標準型水処理装置事業	標準型を中心とした用純水処理装置の計画・設計・納入業務等

(8) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

本社	東京都江東区新砂1丁目2番8号
北海道事業所	北海道札幌市東区北7条5丁目8番37号
東北事業所	宮城県仙台市青葉区本町1丁目11番1号
中部事業所	愛知県名古屋市千種区内山3丁目7番3号
関西事業所	大阪府吹田市江の木町1番6号
中国事業所	広島県広島市南区稲荷町2番14号
九州事業所	福岡県福岡市中央区白金1丁目4番2号

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

区 分	従業員 (当期)	従業員 (前期)	前期末 比較増減	平均 年齢	平均勤続 年数
受入出向者	88	82	6	42.0	4年6ヶ月
嘱託社員	8	9	-1	66.4	5年7ヶ月
合 計	96	91	5	44.0	4年7ヶ月

(10) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
オルガノ株式会社	400,000千円

2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行済株式の総数 200 株
 (2) 株主数 1 名
 (3) 大株主

株 主 名	持 株 数
オルガノ株式会社	200 株

- (4) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
福田 和久	取締役社長（代表取締役）	
松元 洋一	常務取締役（本社・東北・北海道事業所担当）	
和田 竜征	取締役（関西・中国・九州・中部事業所担当）	
笠原 里志	取締役	
北村 聡	取締役	
山田 暁生	取締役	
入江 正憲	監査役	

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の総額

取締役	6名	19,576千円
監査役	1名	600千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

計 算 書 類

第14期

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

オルガノエコテクノ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,326,869	流動負債	3,193,281
現金及び預金	121,083	支払手形	293,131
売掛金	3,300,904	電子記録債務	817,030
仕掛品	612,037	買掛金	1,158,509
原材料及び貯蔵品	5,395	短期借入金	400,000
前渡金	244,600	未払金	35,486
前払費用	2,689	未払法人税等	316,572
仮払金	40,159	未払費用	8,245
		預り金	687
		未払事業所税	879
		未払消費税	80,309
		工事損失引当金	21,579
		賞与引当金	60,849
固定資産	63,011	固定負債	961
有形固定資産	1,342	役員退職慰労引当金	961
工具器具備品	1,342		
無形固定資産	770	負債合計	3,194,242
ソフトウェア	770	純資産の部	
投資その他資産	60,897	株主資本	1,195,637
敷金差入保証金	360	資本金	50,000
繰延税金資産	60,537	資本剰余金	89,538
		利益剰余金	1,056,099
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	1,043,599
		繰越利益剰余金	1,043,599
		純資産合計	1,195,637
資産合計	4,389,880	負債純資産合計	4,389,880

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,689,614
売 上 原 価		5,489,592
売 上 総 利 益		1,200,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,727
営 業 利 益		1,140,294
営 業 外 収 益		1,599
受 取 利 息	1,599	
営 業 外 費 用		321
支 払 利 息	321	
経 常 利 益		1,141,573
税 引 前 当 期 純 利 益		1,141,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		404,521
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,665
当 期 純 利 益		745,716

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本 等						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	50,000	89,538	12,500	434,882	447,382	586,921	586,921
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△ 137,000	△ 137,000	△ 137,000	△ 137,000
当 期 純 利 益	-	-	-	745,716	745,716	745,716	745,716
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	608,716	608,716	608,716	608,716
当 期 末 残 高	50,000	89,538	12,500	1,043,599	1,056,099	1,195,637	1,195,637

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産
商品・製品・原材料
仕掛品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
主として移動平均法
個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法によっております。
ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における退職慰労金の見込額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	3,142 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する金銭債権	3,300,904 千円
関係会社に対する金銭債務	428,305 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	6,654,614 千円
仕 入 高	78,642 千円
営業取引以外の取引高	1,920 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普 通 株 式	200 株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
① 2022年6月29日開催の第13回定時株主総会における配当決議	
・配当金の総額	137,000千円
・1株当たり配当額	685,000円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月30日
② 2023年6月29日開催の第14回定時株主総会において予定している配当決議	
・配当金の総額	370,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	1,850,000円
・基準日	2023年3月31日
・効力発生日	2023年6月30日

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,978,189 円 33銭
1株当たり当期純利益	3,728,583 円 88銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第14期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下の通り報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第35条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月23日

オルガノエコテクノ株式会社

監査役

入江正憲 